



一般社団法人日本物流団体連合会  
Japan Association for Logistics and Transport

3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,  
Tokyo, 100-0013 Japan  
TEL: +81-3-3593-0139  
FAX: +81-3-3593-0138  
URL: [www.butsuryu.or.jp](http://www.butsuryu.or.jp)

## News Release

令和 7 年 9 月 4 日

### 令和 7 年度第 1 回国際業務委員会を開催 講演会:「ASEAN の物流事情」を実施 令和7年度上期活動報告と下期活動計画を策定しました

(一社)日本物流団体連合会は、9 月 4 日(木)、令和 7 年度第 1 回国際業務委員会(委員長 伴野拓司、日本郵船(株)常務執行役員)を千代田区の尚友会館で開催しました。当委員会は、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、会員企業や国土交通省から 30 名が参加しました(内 10 名が WEB 参加)。

委員会は二部構成で開催され、第一部は国際機関日本アセアンセンター業務統括部長代理 石田靖氏から、「ASEAN の物流事情」と題し講演が行われました。講演会には WEB 聴講者を含め 67 名が参加しました。

講演では、データや調査資料を基に 1) ASEAN 物流の現状と国際比較: 人口約 6.7 億人、GDP は約 3.8 兆ドルで世界第 5 位の規模であること、2025 年の物流市場規模は約 2,882 億ドル、2030 年には 3,900 億ドルへ拡大の見込み。物流パフォーマンスでシンガポールが世界上位、他国はインフラや制度の差が大きい。2) 強み: 地政学的要衝(マラッカ海峡)、人口ボーナス。China Plus One 戦略により製造・供給拠点が ASEAN に移行。FTA/RCEP などの制度的優位性。3) 課題: インフラ格差(道路舗装率・港湾能力の違い)。通関・制度的障壁(国ごとに規制差)。運賃・賃金上昇によるコスト増。4) 新しい潮流: デジタル化/ASEAN Single Window(通関電子化)、IoT によるサプライチェーン可視化。グリーン物流/港湾低炭素化、EV トラック・水素燃料車導入。コールドチェーン/食品・医薬品需要拡大、ワクチン輸送経験が強み。5) E コマース物流とラストマイル: EC 市場は急成長(インドネシア 650 億ドル、ベトナム 220 億ドル等)。配達所要日数はシンガポールは約 1.3 日と短い、フィリピンなどは地域差あり。ラストマイルコストが物流費用の最大部分(41~53%)、スマートロッカーやドローンなどで効率化が進行。6) 今後の展望と日本企業への示唆: ASEAN Connectivity Strategic Plan(2026-2035)に基づき、域内輸送ネットワーク強化、デジタル化、グリーン物流推進。日本の役割として、道路・港湾整備(フィリピン、インドネシア、ベトナムで事例)、通関システム導入、コールドチェーン・EV 物流支援。ビジネス機会: 成長市場そのものが投資対象。EC・冷蔵物流・倉庫自動化で日本企業の強み発揮可能。港湾運営・グリーン物流などの共同投資の余地など詳細な説明があり、講演会は終了しました。

続いて、国土交通省 物流・自動車局 国際物流室 牧野室長から「物流サービス分野における国際標準化に関する議論について」と題し ISO(国際標準化機構)の概要、日本主導のコールドチェーン物流サービスの国際規格化、進行中の中国主導の国際標準化議論(TC344: Innovative Logistics)について説明があり、TC344 における SC1(韓国主導/

Retail logistics) および SC2 (中国主導／Courier services) への影響について、各物流事業者への参画や国際標準化に対する人材育成について協力を依頼されました。

第二部の委員会では、冒頭、伴野委員長よりトランプ関税の話に日本政府の動きを交え挨拶がありました。

次に、国土交通省 物流・自動車局 国際物流室 牧野室長から「最近の国土交通省における国際物流政策の取組みについて」説明がありました。国土交通省では引き続き、コールドチェーン物流サービスの普及に関する取組みを進めており、7月には国際・食品物流 EXPO で講演を実施、こういった機会を利用して認証取得促進に努めていきたいと話されました。ISO31512 普及に向けた調査については日 ASEAN 交通連携の枠組みのもとで、これまで ASEAN 地域へのコールドチェーンの普及に努めてきたが、今後は ASEAN 地域のみならず広くグローバルサウスに着目し、どこにニーズがあるのかなど調査を進めたいと考えていると発言されました。また、日 ASEAN 物流専門家会合及びワークショップについては来年の1月もしくは2月にタイ・バンコクで開催したいと考えており、その際は物流事業者も参加いただいて、ワークショップ会場の後方に簡易ブースの設置を検討している旨の説明がありました。続いて中央回廊に関するビジネスツアーをカザフスタン・ジョージアあたりで検討中。積極的な参加を期待していると発言されました。最後に国際物流に関する官民コンソーシアムの立ち上げについては、体制も含め検討中であり、初期段階ではスモールスタートとなるが、徐々に機能を拡充していく計画であることを説明されました。

最後に、事務局から令和7年度上期活動報告とインド海外物流実態調査結果（速報）を報告した後、下期活動計画について審議が行われ、原案通り承認されました。

【講演された日本アセアンセンター 石田靖氏】



【委員会で挨拶をする伴野委員長】



【最近の取組みを発表される国土交通省 牧野武人氏】

